



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 三菱地所株式会社
 コード番号 8802 URL <http://www.mec.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉山 博孝
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 高野 圭司
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 平成24年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

上場取引所 東 大名

TEL 03-3287-5200

平成24年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	435,932	9.5	58,409	24.4	46,064	43.7	24,845	183.0
24年3月期第2四半期	397,958	△7.6	46,952	△38.0	32,060	△47.9	8,777	△69.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 16,365百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △1,748百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	17.90	17.90
24年3月期第2四半期	6.33	6.32

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本	%
25年3月期第2四半期	4,707,221		1,301,642		24.9	
24年3月期	4,387,015		1,373,915		28.6	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,172,117百万円 24年3月期 1,256,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年3月期	—	6.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	934,000	△7.8	134,000	△8.4	105,000	△13.0	50,000	△11.5	36.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新宿六丁目特定目的会社
新規 4社 (社名) 大手町デベロップメント特定目的会社、除外 1社 (社名)
豊洲3の1特定目的会社
新宿六丁目S街区開発特定目的会社

(注)詳細は、添付資料8ページ 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。なお、第1四半期における減価償却方法の変更は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	1,390,397,097 株	24年3月期	1,390,397,097 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	2,732,214 株	24年3月期	2,593,632 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	1,387,757,022 株	24年3月期2Q	1,387,805,591 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料7ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 8
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 8
3. 四半期連結財務諸表	P. 9
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期の業績は、営業収益が435,932百万円で前年同期に比べ37,973百万円の増収(+9.5%)、営業利益は58,409百万円で11,457百万円の増益(+24.4%)、経常利益は14,003百万円増益(+43.7%)の46,064百万円となりました。

特別損益につきましては、前年同期において固定資産売却益2,008百万円を特別利益に、投資有価証券評価損2,280百万円、サービスアパートメント事業関連損3,605百万円を特別損失に計上したのに対して、当第2四半期においては、負ののれん発生益1,268百万円を特別利益に、投資有価証券評価損1,347百万円を特別損失に計上しております。

この結果、税金等調整前四半期純利益は45,985百万円となり、四半期純利益は前年同期に比べ16,067百万円増益(+183.0%)の24,845百万円となりました。

当第2四半期(平成24年4月1日～平成24年9月30日)の業績及び各セグメントの業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期	当第2四半期	増減
営業収益	397,958	435,932	37,973
営業利益	46,952	58,409	11,457
経常利益	32,060	46,064	14,003
四半期純利益	8,777	24,845	16,067

(単位：百万円)

	前第2四半期		当第2四半期	
	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)
ビル事業	218,659	61,021	223,237	59,009
住宅事業	84,572	△9,133	144,859	2,909
都市開発事業	49,352	1,314	7,718	785
海外事業	20,373	4,037	32,826	4,322
投資マネジメント事業	2,209	670	3,764	1,116
設計監理事業	7,322	△413	7,605	△322
ホテル事業	10,705	△1,154	13,252	△409
不動産サービス事業	11,652	△1,334	11,741	△1,022
その他の事業	1,505	△185	2,188	△258
調整額	△8,395	△7,871	△11,262	△7,721
合 計	397,958	46,952	435,932	58,409

(a) ビル事業

- 当第2四半期においては、平成24年1月に竣工した「丸の内永楽ビルディング」（当社所有部分の建物名称）の収益等が寄与したことから、建物賃貸収益は前年同期に比べ増収となりました。
なお、当社の平成24年9月末の空室率は4.79%となっております。
- この結果、当セグメントの営業収益は223,237百万円と前年同期に比べ4,578百万円の増収となりましたが、営業利益は前年同期に比べ2,012百万円減益の59,009百万円となりました。
- 平成20年からの10年間となる「第2ステージ」では、「第1ステージ」から取り組んできた丸の内再構築の更なる「拡がり」と「深まり」を目指し、「大手町・丸の内・有楽町地区」全域にその効果を波及させることを計画しております。なお、平成22年4月に新築工事に着手した「大手町フィナンシャルシティ」は平成24年10月に竣工し、引き続き「(仮称)大手町1-1計画」（A棟平成27年、B棟平成28年竣工予定）に着手することとしております。
- 当年度の業績につきましては、営業収益4,790億円、営業利益1,270億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第2四半期		当第2四半期	
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益
建物賃貸	貸付面積	188,328	貸付面積	191,295
	(所有) 2,533,622㎡		(所有) 2,462,704㎡	
	(転貸) 1,144,482㎡		(転貸) 1,375,168㎡	
	合計 3,678,104㎡		合計 3,837,872㎡	
ビル運営管理受託	管理受託面積 1,622,641㎡	8,228	管理受託面積 2,058,105㎡	8,887
営繕請負工事	受注件数 3,283件	6,082	受注件数 3,271件	5,089
	完成件数 3,081件		完成件数 3,135件	
地域冷暖房事業	供給先 オフィスビル90棟 ホテル5棟 地下鉄16駅舎	4,041	供給先 オフィスビル91棟 ホテル5棟 地下鉄16駅舎	4,233
その他	—	11,978	—	13,733
合 計	—	218,659	—	223,237

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(b) 住宅事業

- ・マンション事業の主な売上計上物件

「ザ・パークハウス水天宮前」	マンション	(東京都中央区)
「ザ・パークハウス三軒茶屋タワー」	マンション	(東京都世田谷区)
「ザ・パークハウス東雪谷」	マンション	(東京都大田区)
「ザ・パークハウス市ヶ尾」	マンション	(神奈川県横浜市)
「ザ・パークハウス尼崎潮江」	マンション	(兵庫県尼崎市)

- ・マンション事業において、売上計上戸数が前年同期に比べ大幅に増加したため増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は144,859百万円と前年同期に比べ60,286百万円の増収となり、営業損益は前年同期に比べ12,043百万円改善し、2,909百万円の利益を計上しました。
- ・当第2四半期の営業収益は通期見込みの約46%の水準となっております。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益3,150億円、営業利益80億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第2四半期		当第2四半期	
	販売数量等	営業収益	販売数量等	営業収益
マンション	販売戸数 1,016戸	45,771	販売戸数 1,847戸	80,125
住宅管理業務受託	受託件数 180,676件	15,007	受託件数 187,641件	15,443
注文住宅事業	—	12,154	—	10,278
その他	—	11,638	—	39,012
合 計	—	84,572	—	144,859

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。
 3. 他社との共同事業物件の販売戸数及び金額は当社持分によっております。

(c) 都市開発事業

- 当第2四半期においては、前年同期に計上した物件売却に伴う収入がなくなった影響により、減収となりました。
- この結果、当セグメントの営業収益は7,718百万円と前年同期に比べ41,634百万円の減収となり、営業利益は前年同期に比べ529百万円減益の785百万円となりました。
- 当年度の業績につきましては、営業収益370億円、営業利益20億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第2四半期	当第2四半期
都市開発	49,352	7,718
合 計	49,352	7,718

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(d) 海外事業

- 当第2四半期においては、米国の各都市や英国ロンドン市に保有する資産が安定的に稼働したことに加え、米国において保有する物件の売却を行ったこと等により、前年同期に比べ増収となりました。
- この結果、当セグメントの営業収益は32,826百万円と前年同期に比べ12,452百万円の増収となり、営業利益は前年同期に比べ284百万円増益の4,322百万円となりました。
- 当年度の業績につきましては、営業収益460億円、営業利益80億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第2四半期		当第2四半期	
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益
不動産開発・賃貸	貸付面積 574,510㎡ 管理受託面積 188,196㎡	18,316	貸付面積 580,718㎡ 管理受託面積 188,196㎡	30,979
その他	—	2,057	—	1,846
合 計	—	20,373	—	32,826

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(e) 投資マネジメント事業

- 当第2四半期においては、エクイティ出資の売却等により増収となりました。
- この結果、当セグメントの営業収益は3,764百万円と前年同期に比べ1,554百万円の増収となり、営業利益は前年同期に比べ445百万円増益の1,116百万円となりました。
- 当年度の業績につきましては、営業収益50億円、営業利益20億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第2四半期	当第2四半期
投資マネジメント	2,209	3,764
合 計	2,209	3,764

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(f) 設計監理事業

- ・(株)三菱地所設計において、「新宿イーストサイドスクエア」(東京都新宿区)等の設計監理業務他を売上計上しました。
- ・当第2四半期においては、設計監理収益は前年同期に比べ、売上件数が増加したものの1件当たりの金額が減少したことにより減収となりましたが、内装工事収益は1件当たりの金額が大幅に増加したことにより増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は7,605百万円と前年同期に比べ283百万円増収となりました。営業損益は322百万円の損失となりましたが、前年同期に比べ91百万円改善しました。
- ・当第2四半期の営業収益は通期見込みの約40%の水準となっております。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益190億円、営業利益10億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第2四半期		当第2四半期	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
設計監理	受注件数	449件	受注件数	502件
	売上件数	384件	売上件数	412件
内装工事	受注件数	84件	受注件数	87件
	売上件数	86件	売上件数	83件
その他	—	254	—	454
合 計	—	7,322	—	7,605

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(g) ホテル事業

- ・ホテル事業統括会社である(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツを中心に、「ロイヤルパークホテルズ」各ホテルの体質強化及び「ロイヤルパークホテル ザ (+都市名)」のブランド名による新たなホテル事業の展開を図っております。
- ・当第2四半期においては、東日本大震災の影響により需要が減少した前年同期に比べ、営業収益は13,252百万円と2,546百万円増収となりました。営業損益は409百万円の損失となりましたが、前年同期に比べ745百万円改善しました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益300億円、営業利益5億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第2四半期	当第2四半期
宿泊部門	3,672	5,209
レストラン・バー部門	2,642	3,184
宴会部門	3,221	3,646
その他	1,169	1,211
合 計	10,705	13,252

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(h) 不動産サービス事業

- ・当第2四半期においては、1件当たりの手数料及び取扱件数ともに前年同期並みとなったことから、不動産仲介収益は前年同期並みとなりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は11,741百万円と前年同期に比べ88百万円の増収となりました。営業損益は1,022百万円の損失となりましたが、前年同期に比べ312百万円改善しました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益270億円、営業利益5億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第2四半期		当第2四半期	
	販売数量等	営業収益	販売数量等	営業収益
不動産仲介	取扱件数 1,260件	3,346	取扱件数 1,231件	3,369
その他	—	8,306	—	8,371
合 計	—	11,652	—	11,741

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の実績等を勘案した結果、現時点において平成24年7月31日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日)及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成23年3月25日)が平成23年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、新宿六丁目特定目的会社、大手町デベロップメント特定目的会社、豊洲3の1特定目的会社、新宿六丁目S街区開発特定目的会社等、計6社を新たに連結子会社としました。新たに連結子会社となる新宿六丁目特定目的会社、大手町デベロップメント特定目的会社、豊洲3の1特定目的会社、新宿六丁目S街区開発特定目的会社等、計6社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、適用初年度の期首において新宿六丁目特定目的会社等に関する資産及び負債の全てを時価により評価しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が89,146百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、上記の変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,741	252,540
受取手形及び営業未収入金	41,927	40,348
有価証券	866	867
販売用不動産	120,573	282,845
仕掛販売用不動産	328,127	344,758
開発用不動産	8,632	8,618
未成工事支出金	7,208	9,732
その他のたな卸資産	859	912
エクイティ出資	288,548	195,206
繰延税金資産	15,148	15,421
その他	58,199	53,314
貸倒引当金	△2,130	△2,095
流動資産合計	1,083,704	1,202,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,969,910	2,063,275
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,144,307	△1,172,645
建物及び構築物 (純額)	825,602	890,630
機械装置及び運搬具	82,046	85,894
減価償却累計額及び減損損失累計額	△61,400	△62,861
機械装置及び運搬具 (純額)	20,646	23,033
土地	1,672,379	1,836,674
信託土地	308,932	286,943
建設仮勘定	41,037	55,108
その他	41,254	43,098
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,617	△27,372
その他 (純額)	13,637	15,725
有形固定資産合計	2,882,235	3,108,116
無形固定資産		
借地権	88,889	89,082
その他	7,454	7,043
無形固定資産合計	96,344	96,126
投資その他の資産		
投資有価証券	173,991	149,921
長期貸付金	1,672	1,639
敷金及び保証金	101,833	104,590
繰延税金資産	7,803	8,197
その他	41,407	38,140
貸倒引当金	△1,978	△1,981
投資その他の資産合計	324,730	300,508
固定資産合計	3,303,310	3,504,750
資産合計	4,387,015	4,707,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	77,860	48,144
短期借入金	79,002	74,500
1年内返済予定の長期借入金	147,695	290,465
コマーシャル・ペーパー	—	40,000
1年内償還予定の社債	76,235	45,964
未払法人税等	15,455	14,972
その他	162,804	118,952
流動負債合計	559,053	633,000
固定負債		
社債	560,000	654,664
長期借入金	845,635	1,087,307
受入敷金保証金	373,189	370,702
繰延税金負債	181,398	177,795
再評価に係る繰延税金負債	321,230	321,189
退職給付引当金	15,420	15,723
役員退職慰労引当金	712	649
負ののれん	82,995	84,577
その他	73,463	59,968
固定負債合計	2,454,046	2,772,578
負債合計	3,013,100	3,405,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,373	141,373
資本剰余金	170,485	170,485
利益剰余金	471,087	398,508
自己株式	△4,366	△4,548
株主資本合計	778,580	705,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,251	32,301
繰延ヘッジ損益	△238	△254
土地再評価差額金	500,647	500,573
為替換算調整勘定	△69,449	△66,321
その他の包括利益累計額合計	478,211	466,299
新株予約権	451	547
少数株主持分	116,672	128,978
純資産合計	1,373,915	1,301,642
負債純資産合計	4,387,015	4,707,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	397,958	435,932
営業原価	315,243	339,722
営業総利益	82,715	96,210
販売費及び一般管理費	35,762	37,800
営業利益	46,952	58,409
営業外収益		
受取利息	183	220
受取配当金	2,033	1,948
負ののれん償却額	417	417
持分法による投資利益	321	336
その他	1,533	2,299
営業外収益合計	4,489	5,222
営業外費用		
支払利息	11,590	12,764
固定資産除却損	3,819	2,543
その他	3,971	2,260
営業外費用合計	19,381	17,568
経常利益	32,060	46,064
特別利益		
固定資産売却益	2,008	—
負ののれん発生益	—	1,268
特別利益合計	2,008	1,268
特別損失		
投資有価証券評価損	2,280	1,347
サービスアパートメント事業関連損	3,605	—
特別損失合計	5,886	1,347
税金等調整前四半期純利益	28,182	45,985
法人税、住民税及び事業税	13,159	18,128
法人税等調整額	2,203	△311
法人税等合計	15,363	17,816
少数株主損益調整前四半期純利益	12,819	28,169
少数株主利益	4,041	3,323
四半期純利益	8,777	24,845

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,819	28,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,937	△14,950
繰延ヘッジ損益	24	△71
為替換算調整勘定	△659	3,111
持分法適用会社に対する持分相当額	5	107
その他の包括利益合計	△14,567	△11,803
四半期包括利益	△1,748	16,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,751	13,007
少数株主に係る四半期包括利益	4,002	3,358

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,182	45,985
減価償却費	32,590	35,673
有形固定資産除売却損益 (△は益)	45	904
有価証券売却損益 (△は益)	0	—
有価証券評価損益 (△は益)	2,280	1,347
社債発行費	222	365
のれん償却額	1,815	1,795
負ののれん発生益	—	△1,268
持分法による投資損益 (△は益)	△321	△336
引当金の増減額 (△は減少)	618	176
受取利息及び受取配当金	△2,217	△2,169
支払利息	11,600	12,781
売上債権の増減額 (△は増加)	3,521	4,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,988	614
エクイティ出資の増減額 (△は増加)	△32,280	△21,189
前渡金の増減額 (△は増加)	△579	3,469
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	2,977	△4,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,635	△30,760
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,686	1,600
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△6,638	△2,102
その他	17,202	△37,135
小計	21,688	9,240
利息及び配当金の受取額	2,461	4,024
利息の支払額	△11,433	△12,838
法人税等の支払額	△16,177	△18,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,460	△17,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	82	32
定期預金の預入による支出	△31	△31
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	12
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有形固定資産の売却による収入	6,865	178
有形固定資産の取得による支出	△149,701	△113,628
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	1,339
投資有価証券の取得による支出	△441	△2,274
借地権の売却による収入	—	27
借地権の取得による支出	—	△1,410
短期貸付金の回収による収入	8	8
短期貸付けによる支出	△4	△1
長期貸付金の回収による収入	45	32
長期貸付けによる支出	△13	△5
共同事業による収入	826	5,718
共同事業による支出	△1,121	△15,024
その他	31	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,352	△125,196

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,335	△5,212
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	40,000	40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△603	△912
長期借入れによる収入	113,034	164,404
長期借入金の返済による支出	△142,989	△125,764
社債の発行による収入	59,777	105,309
社債の償還による支出	△20,000	△46,703
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6	△209
配当金の支払額	△8,326	△8,331
少数株主への配当金の支払額	△3,011	△3,596
その他	△3,003	17,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,205	136,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,118	418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,726	△5,662
現金及び現金同等物の期首残高	229,062	215,771
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	42,724
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△66	△253
合併による現金及び現金同等物の増加額	498	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	126,774	252,580

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日)及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成23年3月25日)が平成23年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、新宿六丁目特定目的会社、大手町デベロップメント特定目的会社、豊洲3の1特定目的会社、新宿六丁目S街区開発特定目的会社等、計6社を新たに連結子会社としました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が89,146百万円減少しております。